

平成22年6月11日現在

研究種目：若手研究（B）  
 研究期間：2007年～2009年  
 課題番号：19730524  
 研究課題名（和文）  
 オーストラリアにおける全国学力調査と教育基準-統一性と多様性を視点として-  
 研究課題名（英文）  
 National Achievement Test and Educational Standard in Australia  
 - Focusing on Uniformity and Diversity -  
 研究代表者  
 伊井 義人  
 藤女子大学・人間生活学部・准教授  
 研究者番号：10326605

## 研究成果の概要（和文）：

本研究は、オーストラリアにおける全国学力調査を、我が国の状況との比較の視点を有しながら、分析している。全国的な学力調査の実施は、国家の教育基準を設定することを意味している。しかし、その統一性と同様に、地域の多様な教育状況への配慮も、学力調査には不可欠である。1990年代中頃から学力調査を実施しているオーストラリアは、全国共通の最低到達基準（ベンチマーク）を設定している。一方で、似通った成果を残した学校をデータベース化し、教育環境の多様性への対応も図っている。このように教育基準の統一化と多様性への配慮は、今後の我が国の学力調査の実施にも参考になるであろう。

## 研究成果の概要（英文）：

This research analyzes the feature of Australian national achievement test in comparison with Japanese situation. The implementation of national achievement test means to set national standards. As well as the intention of uniformity for standards, consideration on diverse educational situation in local is integral part of national test. Australian national test has been based on national benchmark that means minimum standards for each grade and domain. On the other hand, commonwealth government creates the database that collect the school data resemble outcomes to correspond to the diversity of schools. These Australian policies for uniformity and diversity serve as a reference for Japanese case.

## 交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,000,000	0	1,000,000
2008年度	900,000	270,000	1,070,000
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	2,700,000	510,000	3,110,000

研究分野：教育社会学

科研費の分科・細目：

キーワード：全国学力調査、オーストラリア先住民、トレス海峡島嶼地域、社会的公正  
 教育成果、ベンチマーク、比較教育学

## 1. 研究開始当初の背景

本研究を開始した 2007 年度には、日本では、数十年ぶりに全国学力・学習状況調査が実施された。それに先立ち 2000 年から、日本も参加し、実施されていた国際学力調査 (PISA) などの結果を受けて、学力低下論争には、激しさを増していた時期でもあった。

調査の開始前から、60 年前に実施されていた全国学力テスト (いわゆる「学テ」) との比較で、実施に反対する声も多数上がった。しかし、結果として、文部科学省は、学力テストの実施に踏み切ることとなった。

また、実施前の議論では、それらの結果は、個別の市町村、学校名は公表しないが、全国／各都道府県の状況は公表するとされていた。つまり、子どもだけではなく、学校間の競争心を「煽る」意図や学校選択の際の基礎資料としての利用への可能性も、その根底にはあったといえよう。しかし、それらの公表結果が、日本の学校教育にどのような影響を及ぼすかは全く未知数であった。

結果として、一部の地域をのぞき、学校別／市町村別の結果の公表には踏み切られず、都道府県別の結果公表に留まった。しかし、それでもなお、新聞紙上を中心としたマスコミは、その順位を重視した報道を展開し、学校現場にも少なからず影響を及ぼすこととなった。

そんな中、本研究での調査対象国であるオーストラリアは、1990 年代中頃からリテラシーとニューメラシー領域に関する全国的な学力調査を実施してきた。その背後には、経済的な不況と、子ども達の基礎学力の低迷の関連性を問題視してきたことがある。ここでは、州ごとと同時に、性別／言語背景／先住民生徒／地理的状況など、生徒の社会的背景と関連させた教育成果が提示されてきている。これらの結果は、各州の教育担当省だけではなく、連邦教育省が策定／実施する教育政策にも影響を及ぼし続けている。

以上のように、日本とオーストラリアの全国的な学力調査の状況を比較し、互いの課題を克服する際の一助として、本研究を開始するに至ったのである。

## 2. 研究の目的

本研究は、オーストラリアの全国的な学力調査及び教育基準が、同国の学校教育に及ぼす影響を分析することを目的としている。

全国学力調査の実施プロセスにおいては、統一的な基準の設定とともに、それを達成するための地域ニーズに合致した特色ある教育活動の展開を導くことが期待されている。

特に、オーストラリアでは、2008 年以降、それまで統一的な基準をもとに、各州が独自に問題を作成し、学力調査を実施していたシステム基盤が改編された。つまり、全国統一問題で学力調査が実施されたのである。これは、初等中等教育に関しては、各州の管轄になっていた同国にとっては非常に画期的な出来事であった。

その一方で、依然として、州ごとに、その文化的／地理的背景は異なり、その多様性への配慮の必要性が議論されている。この背景には、移民や先住民の同国の発言力の強さにも一因があるであろう。このような状況により、一層、国家としての教育基準の必要性と各地域の多様性への配慮のバランスを、学力調査や教育実践において、いかに具現化するかが継続課題として提起されている。

そこで本研究では、わが国に先立って実施されているオーストラリアでの全国学力調査の実施状況を「統一性」の必要性和「多様性」への配慮、つまり「統一的な教育基準の設定と多様な教育活動の推進の両立が可能なシステム」の現状とその将来的な課題を明らかにしたい。特に多様性への対応に関しては、学力格差が指摘されている先住民生徒に焦点をあてて、調査を実施した。

具体的には「連邦・州政府」「地方・学校」の各教育(行政)機関における全国学力調査及び教育基準に関わる取組を Plan⇒Do⇒Check⇒Action のプロセスを考慮しながら、分析した。ただし、この PDCA サイクルを視点とした分析は、研究期間途中の政権交代により、困難となった。

## 3. 研究の方法

2007 年度から三年間、次の点から、調査・研究を実施した。それらは、①学力調査に関する概括的な情報収集、②学力調査をめぐる「統一性」と「多様性」に関する理論的／実践的な分析、③先住民への配慮である。

①は、連邦政府の教育担当省や教育担当大臣審議会の資料を通して、2008 年を境とした新旧全国学力調査が実施に至る背景と同時に実施後の課題を分析した。これらの大部分は、インターネットで収集可能であった。しかし、実施段階における運用指針などは、一般的には公開されていない。その点は、現地訪問による資料収集、聞き取り調査を通して補った。また、2010 年 3 月には、オーストラリア初の全国統一のカリキュラムが作成された。それらと全国学力調査の関連性及び先住民生徒への支援方法に関する調査を併せて実施した。

②は、実際に、先進諸国（イギリス／ニュージーランドなど）での全国的な学力調査に関する文献を収集し、それらで得た知見を視点として、オーストラリア／日本との比較分析を行った。特に、2008 年末にオーストラリア連邦政府において労働党政権が発足して以降、教育改革において「先行」し、同様に労働党が政権を有しているイギリスは、重視した。また、全国学力調査の「実態」を詳細に調査するため、オーストラリアの州段階の分析として、クイーンズランド州を訪問し、調査を実施した。同州では、州教育省において、全国学力調査の担当者への聞き取り調査とともに、都市部のブリスベン、地方都市のケアンズ、タウンズビル、遠隔地のトレス海峡島嶼地域を二回程度訪問し、初等／中学校訪問などを実施した。

③は、②で訪問した地域における先住民／非先住民の学力格差の是正への取組みを調査した。そこでは、学校だけではなく、州教育省で、関係者の生の声を収集した。また、同国の「主流社会」が求める学力と先住民教育の関係性を調査するために、キャンベラではオーストラリア国立大学、国立図書館、先住民研究所、アデレードでは南オーストラリア大学、アデレード大学を訪問した。それらの機関では、資料収集とともに、先住民教育政策を策定する際に中心となっていた先住民指導者に、聞き取り調査を行った。これらの調査から、先住民が習得すべき学力を、公教育機関が、歴史的にどのように捉えてきたのかを明らかにした。

以上の三つの視点を通して、学力調査の課題だけではなく、オーストラリアの学校教育が有する学力観に加え、社会的公正理念の「現在と過去」との分析が可能となった。全国的に要求される統一かつ最低限の学力の範囲が明確にされたことこそが、学力調査の意義といえる。その統一性を一層、推進するために、全国カリキュラムが実施される。それらの今後の状況を、学力および社会的公正の観点から注視したい。

#### 4. 研究成果

全国的な学力調査における「統一性と多様性の関連性」を日本とオーストラリアとの比較の視点から明らかにした。特に、オーストラリアの場合は、各領域における各学年の生徒が到達すべき「最低基準」という統一的な措置を実施している。この基準には約8割の生徒が到達するが、到達しない残りの2割には、文化的／経済的に不利益を被っている家庭出身の子ども達が多く含まれている。その中には、「標準英語」や「西洋的な数概念」に親和性を持たない背景の生徒も存在する。そのような生徒が保持している多様性への配慮が必要になっており、そこへの批判が今

なお継続していることを明らかにした。この状況は、日本の将来に対しても、非常に示唆を与えるであろう。

日本への示唆として、具体的には、学力指標の設定に関する議論の必要性があげられる。日本の学力調査は、その成果の公表の際、生徒の正答率を主としている。オーストラリアとの比較の視点からは、各学年で修得すべき最低限の基準が設定されていないこととなる。そのため、自らの位置づけを把握するためには、「過去」もしくは「他地域」のデータとの比較が必須となる。そこに、調査結果に対する敏感な競争心を煽る状況を構築してしまう背景があるのではないだろうか。

このような状況は、先述のとおり、2008 年末のオーストラリアにおける政権交代が変化をもたらしている。そのため、研究開始当初、予定していた成果を十分に残すことはできなかった。

2010 年度からは、新たに「オーストラリアにおける政権交代後の先住民教育政策の動向に関する実践的分析」（基盤研究 C：22530925）が採択された。そのため、政権交代の影響による、全国学力調査を中心とした教育政策の変化は、引き続き、情報を収集し、分析を進めていく。ただし、今回の採択課題については、現労働党政権は先住民教育を優先事項の一つとして掲げているため、これを主要テーマに掲げた。適宜、全国学力調査と先住民生徒との関連性も視点も含めながら、今後の動向に注目したい。

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計5件）

伊井義人「『全国学テ』の命運と現場への影響予測」『学校マネジメント』639号、明治図書、38～39頁、2010年

伊井義人「世界の教育事情 徹底研究・学力向上施策の各国事情 オーストラリア編(下) 子どもの実力を全国レベルで見る学力調査と、それに連動する学力向上施策の徹底」『週刊教育資料』(1103号)、30-31頁、2010年

伊井義人「世界の教育事情 徹底研究・学力向上施策の各国事情 オーストラリア編(上) 多様な背景を持つ生徒への対応が重要課題」『週刊教育資料』(1099号)、30-31頁、2009年

伊井義人、青木麻衣子「全国学力調査に関する公表データから見る日豪「学力観」の相違」『藤女子大学紀要』(第II部)第46号、1-10頁、2009年

伊井義人「オーストラリアにおける学力向上政策」『教育制度学研究』第14号、212-216頁、2007年

〔学会発表〕(計5件)

伊井義人「オーストラリアにおける国家教育指針の変遷」日本比較教育学会第45回大会、東京学芸大学、2009年

伊井義人「オーストラリアにおける学力向上政策と教育改革」日本教育学会第68回大会、東京大学、2009年

伊井義人「オーストラリアにおける教育行政」オセアニア教育学会第13回大会、国際大学、2009年

伊井義人「オーストラリア・新労働党政権下における教育政策」日本比較教育学会第44回大会、東北大学、2008年

Yoshihito II, The relationship between funding and outcomes of Indigenous education in Australia since 2000, The 13th World Congress of Comparative Education Societies, Faculty of Philosophy of Sarajevo university, Bosnia-Herzegovina, 2007.

〔図書〕(計1件)

伊井義人「オーストラリアの教育改革(第一章)」、佐藤博志編著『オーストラリア教育改革に学ぶ-学校変革プランの方法と実際-』学文社、33-68頁、2007年

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

伊井 義人 (Ii Yoshihito)

藤女子大学・人間生活学部・准教授

研究者番号：10326605